

このままでは世界第3位の 軍事大国に

戦争準備すすめる岸田政権に審判を

岸田自公政権は昨年末、敵基地攻撃能力の保有を含む「安保3文書」を改定。米国と一緒に相手国を武力攻撃できると明記しました。5年で43兆円もの大軍拡・増税を進めようとしています。

米国は「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)で、同盟国と「融合」して先制攻撃を行う戦争計画を持っています。

日本が攻められていないのに、アメリカが引き起こす違法な戦争に参加する

ことになり、相手国からの報復攻撃で、日本は焦土と化してしまいます。

日本共産党は、互いに友好条約を結び、国家間でもめごとがあっても対話により解決するASEAN(東南アジア諸国連合)のような平和の共同体をアジア全体に広げる外交ビジョンを提案しています。

憲法九条を生かした平和の外交こそ大切ではないでしょうか。



東京大空襲から78年目の3月10日、犠牲者慰霊碑の前で平和を誓う日本共産党台東区議団。左から鈴木のぼる・あきま洋・伊藤のぶ子区議、小高あきら前区議

共産党ならではの
役割を發揮

国の悪政から区民まもる区政めざし

国は公立病院のベッド削減の圧力を加え、区立台東病院も合理化の対象リストに。区民は病院守れと立ち上

がっています。共産党区議団はいち早くとりあげ、区長に存続の意志を明らかにさせました。

コロナ対策では、PCR検査敵視、医療体制軽視の国の方針を正面からただし、区長と14回直談判。区のPCRセンター、発熱外来を先んじて提案し実現しました。学校・園での感染拡大を防ぐため、区民とともに声を上げ、教室への空気清浄機等を整備させました。



区立台東病院をまもるよう、宮本徹衆議院議員(左から2人目)とともに台東区に要請する日本共産党区議団

区民の立場で区政を厳しくチェック

区の「金余り」告発 くらしに使えと論戦

自民党をはじめ区議会のほとんどの会派は財政危機論をあおっています。しかし2021年度、区の一般会計は収入総額の1割、103億円もの剰余金を出し、2022年度末の基金は576億円と区政史上最高額に達する見込みです。

共産党区議団は繰り返し「金余り」を告発。その道理ある論戦が、今年度、学校・園の給食食材費補助や子育てやコロナ禍で苦しむ介護・福祉事業所への支援金の実施につながりました。



旧復興小学校残せ 妥協せず論戦

区は一昨年、東京大空襲の復興小学校・旧坂本小校舎(写真上)の解体を提案。共産党以外の会派すべてが賛成。解体されてしまいました。党区議団は貴重な文化財の喪失、耐震性や区民合意など、区の責任を徹底して追及しました。



台東区議会での各会派の姿勢

	自民	公明	都F	フロ	共産
学校給食完全無償化の請願	×	×	×	△	○
英語スピーキングテスト延期の陳情	×	×	×	△	○
介護保険料の値上げ	○	○	○	○	×
事業系・粗大ごみ収集手数料の値上げ	○	○	○	○	×

○=賛成、×=反対、△=賛否分かれる。フロは「たいとうフロンティア」

くらし・憲法で政策合意

区長選、堀越氏を支援

日本共産党台東地区委員会は、台東区長選挙に出馬表明している堀越秀生区議と以下4つの政策合意を行いました。全力で支援します。

- ★安保法制に反対し憲法を区政に生かす
- ★くらし・福祉最優先の区政に転換
- ★公立病院統廃合に反対。区立台東病院を守る
- ★情報公開と個人情報保護の徹底で住民自治推進

日本共産党 4人の力でがんばります

あきま洋



伊藤のぶ子



鈴木のぼる



小高あきら

